

新冷戦とヨーロッパ・デタント¹

山 本 健

戦後の東西対立の中で、1979年末から1980年代半ば頃までの時期は、しばしば「新冷戦」あるいは「第二次冷戦」と呼ばれる²。1970年代の「デタントの盛衰 (rise and fall)」の後、再び米ソ間の緊張が高まった時期を示す用語である³。確かに1979年末のソ連のアフガニスタン侵攻後、アメリカ

- 1 本稿は、2021年9月25日に開催された日本政治学会2021年度研究大会（オンライン開催）での分科会B7「『新冷戦』とは何であったのか—《同盟・デタント・冷戦の終焉》と東西対立の最前線」で用いた研究報告書を加筆・修正したものである。分科会の討論者を務め貴重なコメントと質問をくださった小川浩之先生、青野利彦先生、司会を務めてくださった羽場久美子先生、そしてこの分科会をオーガナイズしていただいた清水聡先生にこの場を借りて御礼申し上げる。
- 2 フレッド・ハリディ『現代国際政治の展開—第二次冷戦の史的背景』ミネルヴァ書房、1986年。原著が1983年に出版されたこのハリディの本では、戦後の米ソ関係を以下のように時期区分している。第一段階—第一次冷戦（1946～53年）、第二段階—揺れ動く対立の時期（1953～69年）、第三段階—デタント（1969～79年）、第四段階—第二次冷戦（1979年以降）。同、3頁。
- 3 1970年代の「デタント」がいつ「崩壊」したのかについては、論者によって議論が分かれるが、もっぱらアメリカの対ソ政策が、アメリカの思惑通りに進んだかどうかを基準に論じられる。しかし、いずれにせよ1970年代に「新冷戦」が開始したと論じられることはない。Jussi M. Hanhimäki, *The Rise and Fall of Détente: American Foreign Policy and the Transformation of the Cold War*, Potomac Books, 2013; Barbara Zanchetta, *The Transformation of American International Power in the 1970s*, Cambridge University Press, 2014; Nancy Mitchell, “The Cold War and Jimmy Carter”, in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds), *The Cambridge History of the Cold War, Volume III: Endings*, Cambridge University Press, 2010; Olav Njølstad, “The Carter Legacy: Entering the Second Era of the Cold War,” in Olav Njølstad, (ed.), *The Last Decade of the Cold War: From Conflict Escalation to Conflict Transformation*, Frank Cass & Co, 2004; Thomas M. Nichols, “Carter and the Soviets: The Origins of the US Return to a Strategy of Confrontation,” *Diplomacy & Statecraft*, Vol. 13, No. 2, 2002; Olav Njølstad, “Keys of Keys? SALT II and the Breakdown of Détente,” in Odd Arne Westad (ed.), *The Fall of Détente: The Soviet American Relations during the Carter Year*, Scandinavian University Press, 1997.

のカーター政権はソ連の行動を激しく非難し、ソ連に対して厳しい経済制裁を科すと共に、一転して大幅な軍拡路線をとるようになる。また79年6月にウィーンで開催された米ソ首脳会談で曲がりなりにも調印までこぎ着けていた第二次戦略兵器制限条約(SALT II)のアメリカにおける批准プロセスも停止され、同条約は流産することとなった。81年にカーターの次の大統領に就任したレーガンは、アメリカの軍事費をさらに増大させ、ソ連との対決姿勢を示すレトリックを連発する。80年代前半に米ソの首脳会談が開かれることもなかった。米ソ関係のみに注目したとき、対立の季節が再来したかに見える。

だが、同時代のヨーロッパに目を転じたとき、ヨーロッパでは「デタント」が継続したと強調される⁴。その象徴として、1980年から83年にかけてマドリッドで開催された欧州安全保障会議(CSCE)の第二回再検討会議は成功裏に終わり、欧州軍縮会議を開催することを決定し、いわゆるヘルシンキ・プロセスが継続することとなったことが挙げられる。史料に基づく近年の研究も、西欧諸国の指導者たちが「デタント」の継続を重視していたことを確認する⁵。さらに、西欧諸国のみならず、ソ連・東欧諸国もまたヨーロッパにおける「デタント」の継続を望んでおり、対決姿勢をとっていたのは

4 古典的研究として、Reymond Garthoff, *The Great Transition: American-Soviet Relations and the End of the Cold War*, Brookings, 1994, pp. 542-5. また、「デタント」を重視するヨーロッパ諸国から見たとき、米ソ超大国間の緊張の高まりは、「ヨーロッパにおけるデタントの危機」と見なされる。Leopoldo Nuti (ed.), *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975-1985*, Routledge, 2009.

グレイは、James R. Kurthの議論として米欧間には優先順位の違いがあったとの見方を紹介している。すなわち、アメリカの優先順位が‘defense, deterrence, détente’であったのに対して、西欧諸国の優先順位は‘détente, deterrence, defense’であったという。William Glenn Gray, “Reagan and Western Europe”, in Andrew L. Johns (ed.), *A Companion to Ronald Reagan*, John Wiley & Sons, 2015, p. 396. ただこの見方も、西欧諸国を一枚岩として扱っている点で単純化されたものだと言えよう。

5 Wilfried Loth, “Helmut Schmidt, Europe and the Defense of Détente”, in Claudia Hieppl (ed.), *Europe in a Globalising World: Global Challenges and European Responses in the “Long” 1970s*, Nomos, 2014; Veronika Heyde, “Ambiguous Détente: The French Perception of Stability at the End of the Seventies”, in Hieppl (ed.), *Ibid.*; Veronika Heyde, *Frankreich im Ksze-Prozess: Diplomatie im Namen Der Europaeischen Sicherheit 1969-1983*, Walter de Gruyter, 2017; Stephan Kieninger, *The Diplomacy of Détente: Cooperative Security Policies from Helmut Schmidt to George Shultz*, Routledge, 2018.

アメリカだけであって、ヨーロッパには「第二次冷戦」などなかったと主張する歴史家もいる⁶。

ゴットフリート・ニーダーハルトやカサーバ・ベケシュは近年、「長いデタント」という議論を展開している。彼らは、戦後を「冷戦（対立）」と「デタント（緊張緩和）」が繰り返したとする歴史観を否定する。とりわけニーダーハルトは、純粋に対立の時代は1950年代までで、その後は「長いデタント」の時代であったと論じる⁷。ベケシュもまた、「冷戦」か「デタント」かという二項対立的で相互排他的な捉え方は間違っており、いわゆる「新冷戦」の時期もその両方が見られると強調する⁸。

実際、いわゆる「新冷戦」の時代のヨーロッパに関しても、もっぱら東西対立の側面に注目して（「デタント」の側面を無視して）論じる論考がある⁹。またユーロミサイル危機に焦点を合わせる論考の多くも、軍事面での東西対立を基調とし、ヨーロッパ・デタントの側面を軽視しがちである¹⁰。西欧諸国の指導者に関しても、サッチャー英首相が「デタント」を批判し

6 Csaba Békés, “Why Was There No ‘Second Cold War’ in Europe? Hungary and the East-West Crisis Following the Soviet Invasion of Afghanistan”, in Mary Ann Heiss and S. Victor Papacosma (eds.), *NATO and the Warsaw Pact: Intrabloc Conflicts*, The Kent State University Press, 2008.

7 Gottfried Niederhart, “East-West Conflict: Short Cold War and Long Détente. An Essay on Terminology and Periodization”, in Olivier Bange, Poul Villaume (eds.), *The Long Détente: Changing Concepts of Security and Cooperation in Europe, 1950s-1980s*, Central European University Press, 2017. ニーダーハルトの議論の問題は、「冷戦」（対立の時代）の特徴を狭く定義し、対して「デタント」を広く曖昧に捉えているため、極めて限定的な「冷戦」以外、全てが「長いデタント」になってしまっているところにある。

8 Békés, “The Long Détente and the Soviet Bloc, 1953-1983”, *ibid.*, pp. 31-49.

9 William R. Kaylor, “The Second Cold War in Europe: The Paradoxes of a Turbulent Time”, in Lorenz M. Lüthi (ed.), *The Regional Cold Wars in Europe, East Asia, and the Middle East: Crucial Periods and Turning Points*, Stanford University Press, 2015.

10 Leopoldo Nuti, Frederic Bozo, Marie-Pierre Rey, Bernd Rother (eds.), *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, Stanford University Press, 2015; Christoph Becker-Schaum, Philipp Gassert, Martin Klimke, Wilfried Mausbach, and Marianne Zepp (eds.), *The Nuclear Crisis: The Arms Race, Cold War Anxiety, and the German Peace Movement of the 1980s*, Berghahn Books, 2016; Laurent Cesari, “Les Euromissiles, crise de la ‘Seconde guerre froide’”, *Revue d’histoire diplomatique*, Vol. 124, no. 2, 2010; Ilaria Parisi, “L’indépendance européenne en question: La France et la crise des euromissiles (1977-1987)”, *Relations internationales*, Vol. 178, no. 2, 2019. ただし、反核・平和運動については、ユーロミサイル危機とワンセットで論じられることが多い。

反共姿勢を全面に打ち出していたことはよく知られるが¹¹、フランスのミッテラン大統領も80年代前半の外交姿勢は対ソ強硬的であった¹²。

いわゆる「新冷戦」の時期を、米ソ超大国のみならずヨーロッパにまで視野を広げて俯瞰してみたとき、対立と緊張緩和の入り交じった時期であったことがわかる¹³。また、ヨーロッパも一枚岩ではなく、さらにレーガンのアメリカが対立的であった一方で、ヨーロッパは「デタント」を追求したという二分法も単純すぎるとウィリアム・グレン・グレイも強調する¹⁴。付言すれば、レーガンすら、表向きは「デタント」を批判しつつも、81年の大統領就任当初からソ連との交渉を基本戦略としていたと最新の研究は論じている¹⁵。

本稿は、主に近年の一次史料に基づく歴史研究を用いて、1979年から83年までのヨーロッパにおける東西関係および米ソ関係を概観する。そして、それを通じて、この時期を特徴付ける際に米ソ関係あるいはレーガン政権のみに注目し対立の面のみを強調することが一面的であること、またヨー

11 1979～83年のサッチャー政権の対ソ政策は、ソ連指導部とのハイレベルでの接触を避けるというものだった。Archie Brown, "Margaret Thatcher and Perceptions of Change in the Soviet Union", *Journal of European Integration History*, vol. 16, no. 1, 2010, p. 19.

12 ヒッチコックは、ミッテランとレーガンには多くの共通点があったと論じる。William I. Hitchcock, "The Sense of History: Ronald Reagan and Francois Mitterrand", in Bradley Lynn Coleman and Kyle Longley (eds.), *Reagan and the World: Leadership and National Security, 1981-1989*, The University Press of Kentucky, 2017. ドゴールからジスカール・デスタンまで、フランスはソ連との「特殊関係」を重視してきたが、1981年に大統領に就任したミッテランは、84年6月になるまでソ連との首脳会談を行わなかった。

13 山本健『ヨーロッパ冷戦史』筑摩書房、2021年、第8章。

14 Gray, "Reagan and Western Europe", pp. 396, 406.

15 ただしレーガン政権の対ソ戦略は、あくまでも「力の立場からの交渉」であり、まずはアメリカが力の面でソ連より優位に立つことが優先された。Simon Miles, *Engaging the Evil Empire: Washington, Moscow, and the Beginning of the End of the Cold War*, 2020. マイルズは、レーガン政権の対ソ戦略は、'peace through strength' と 'quiet diplomacy' の二本柱であったと論じる (pp. 3, 65)。後者は、表向きのレトリックの裏で、ソ連とはバックチャンネルなどを通じた目立たない外交を進めることを意味する。また、カーターとレーガンのソ連への対立姿勢はもっぱら国内政治に由来するものであると強調する研究として、Aaron Donaghy, *The Second Cold War: Carter, Reagan, and the Politics of Foreign Policy*, Cambridge University Press, 2021. ウェスタッドも、「究極的には、デタントはアメリカ国内の政治に敗北した」と述べている。O.A. ウェスタッド『冷戦 ワールド・ヒストリー 下』岩波書店、2020年、261頁。

ロッパ側も一枚岩ではなかったことを確認する。さらに、既存の研究が、もっぱら個別のテーマ毎、あるいは特定の国や指導者に焦点を当てて論じているのに対して、本稿はこの時期、複数の問題が相互に関連しながら展開していった点に注目し、全体を俯瞰することを試みたい。

まず第1節では、ソ連のアフガニスタン侵攻に対する東西の欧州諸国の反応を見る。第2節ではポーランド危機とCSCE マドリッド会議が連動した様を見る。第3節では、特に西側陣営内の国際政治に注目し、天然ガス・パイプライン問題をめぐって米欧関係が悪化するものの、NATOの「二重決定」の実施と西側陣営の結束が重視されたことから関係改善が図られ、マドリッド会議に関しても米欧間の合意が形成される過程を論じる。第4節では、今度は東側陣営内の対立に注目しつつ、マドリッド会議が妥結に至る一方で、NATOの「二重決定」は実施に移され、軍事面での緊張が高まる姿を描く。最後に、本稿の議論を踏まえ、『『新冷戦』とは何であったのか』という問い自体があまり重要ではないと主張する。また、既存の研究が「デタント」という用語を非常に大雑把に用いているがゆえに有効な分析が行えていないのに対して、本稿は、「デタント」をその領域毎に分けることで、本稿が扱う時期がどのように特徴付けられるのかについて試論を述べることにする。

第1節 ソ連のアフガニスタン侵攻と東西欧州諸国

1979年12月27日、ソ連は突如としてアフガニスタンに軍事侵攻を開始した。同年9月、アフガニスタンで政変が起こり、親ソ派の首相が失脚させられたことがきっかけであった。ソ連によるアフガニスタン侵攻は、米ソ関係を「新冷戦」と呼ばれる対立の時代へと転換させた事件とされる。実際、当時のアメリカのカーター政権はソ連を激しく非難し、他のNATOの同盟国と相談することなく厳しい経済制裁を一方的に発動した。

ソ連のアフガニスタン侵攻に対するヨーロッパ諸国の反応は、西側でも東側でも、東西関係の安定と緊張緩和の維持が望まれていたことをはっきりと示すものだった。ソ連に批判的であったイギリスのサッチャー首相は

ソ連の行動に憤り、カーター政権の対応を支持したものの、他の西欧諸国の指導者の多くはアメリカとは距離を保った¹⁶。とりわけシュミット西独首相やジスカールデスタン仏大統領は、ヨーロッパから遠く離れたアフガニスタンでの出来事によって、ヨーロッパ・デタントが危険にさらされることを望まなかった¹⁷。ソ連に対するアメリカの一方的な貿易制限に同調することもなかった。西欧諸国は、アメリカに追随してデタントで達成されたものを諦めるつもりはなかった。西欧諸国はまた、ソ連のアフガニスタン侵攻に対するアメリカの対応は過剰であると見なしていた¹⁸。シュミットはカーターに、このような危機の時こそコミュニケーションを断ち切らないことが重要だと訴えた¹⁹。仏・西独両首脳は、80年2月6日の共同声明において、ソ連のアフガニスタン侵攻は「受け入れがたい」が、「このようなことがもう一度行われたら、デタントは持たないだろう」と述べたが、これはソ連との関係を継続するとのメッセージであった²⁰。

EC諸国は同時に、ソ連のアフガニスタン侵攻に対して、独自のイニシアティヴをとった。アフガニスタンを中立化し、ソ連軍の撤退を促すという提案を80年2月に打ち出したのである²¹。ソ連がこの案を受け入れることは

16 Mathias Haeussler, *Helmut Schmidt and British-German Relations: A European Misunderstanding*, Cambridge University Press, 2019, p. 163. ただし英米間にも温度差があった。サッチャーは、イギリス経済に悪影響が及びかねないとして経済制裁には消極的であり、あくまでも「既存のデタント政策」を停止し、NATOで一致した政策をとるべきであるとカーターに訴えていた。Thomas K. Robb, *Jimmy Carter and the Anglo-American Special Relationship*, Edinburgh University Press, 2018, pp. 122-31.

17 ソ連のアフガニスタン侵攻に対するジスカールデスタンの反応については、Georges-Henri Soutou, “Valéry Giscard d’Estaing and his Vision of the End of the Cold War”, in Frédéric Bozo, Marie-Pierre Rey, N. Piers Ludlow, Bernd Rother (eds.), *Visions of the End of the Cold War in Europe, 1945-1990*, Berghahn Books, 2012, pp. 216-7.

18 Loth, “Helmut Schmidt”, p. 98.

19 ヘルムート・シュミット『シュミット外交回想録』上、岩波書店、1989年、279頁; Stephan Kieninger, “Between Power Politics and Morality: The United States, the Long Détente, and the Transformation of Europe, 1969-1985”, in Bange and Villaume (eds.), *The Long Détente*, p. 308.

20 Ibid., pp. 98-9; Heyde, “Ambiguous Détente”, p. 87; John W. Young, “Western Europe and the End of the Cold War, 1979-1989”, in *The Cambridge History*, Vol. III, p. 292.

21 Richard Smith, “The UK response to the Soviet invasion of Afghanistan: proposals for a neutral and non-aligned Afghanistan, 1980-1981”, *Cambridge Review of International*

なかったが、EC 諸国は、アメリカとは異なる、アフガニスタンにおける危機を克服するための建設的な政策を EC として明確に打ち出すことができた。それは、ヨーロッパ・デタントを維持したいと考える西ドイツやフランスの立場とも合致するものであった。

東欧諸国もまた、ソ連のアフガニスタン侵攻がもたらす悪影響を懸念した。そもそも、ソ連の介入決定は、東欧の同盟国との事前協議なしにおこなわれたものであった。アメリカがソ連に対して厳しい措置をとる中、そしてとりわけモスクワ・オリンピックをボイコットするとの措置を取ったことに対抗して、ソ連は東欧諸国に対して西側諸国との接触を凍結するよう要請した²²。ハンガリーの政治局は困惑し、反感を覚えるものもいたが、ハンガリーの指導者カーダールは、その要請を受け入れる一方で、ブレジネフに対してワルシャワ条約機構諸国と協議するよう進言し、「デタントの成果は維持されなければならない」と強調した²³。それを受けて80年2月26日に開催された会議では、東欧諸国の指導者たちがソ連に対して、西側との経済・貿易関係を縮小する余裕はないと訴えた²⁴。

東ドイツにとっても、東西関係が悪化することは望ましくはなかった。表向きソ連の立場を支持する決定をしたものの、東ドイツの指導者ホーネッカーは、内輪では、緊密な東西ドイツ関係に悪影響がもたらされるとの懸念をはっきりと示していた²⁵。ルーマニアもまた、ソ連のアフガニスタン侵攻を公には非難しなかったが、国連憲章やヘルシンキ宣言の内政不干渉原則や武力不行使原則の妥当性を強調した²⁶。ポーランドは、ソ連とフランス

Affairs, Vol. 26, No. 2, 2013, p. 360.

22 Malcolm Byrne, “The Warsaw Pact and the Euromissile Crisis, 1977-1983”, in *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, p. 114.

23 Ibid.; Békés, “The Long Détente and the Soviet Bloc”, pp. 45-6.

24 Vladislav Zubok, *A Failed Empire: The Soviet Union in the Cold War from Stalin to Gorbachev*, The University of North Carolina Press, 2007, p. 268; Békés Csaba, “Détente and the Soviet Bloc: From Promoter to Victim, 1975-91,” in Paul Villaume, Rasmus Mariager, and Helle Porsdam (eds.), *The ‘Long 1970s’: Human Rights, East-West Détente and Transnational Relations*, Routledge, 2016, p. 170.

25 ヘルマン・ヴェントカー 『東ドイツ外交史1949—1989』三元社、2013年、153-4頁。

26 Mihael E. Inboescu, “Romania’s Special Position within the Eastern”, in Matthias Peter und Hermann Wentker (Hrsg.), *Die KSZE im Ost-West-Konflikt: Internationale Politik*

を仲介し、80年5月にワルシャワにて仏ソ首脳会談が開催される運びとなった²⁷。このように、東西のヨーロッパ諸国は、アフガニスタン侵攻がヨーロッパにもたらす悪影響を最小限に留めようと様々な動きを見せていた。

第2節 ポーランド危機とマドリッド会議

ワルシャワにてジスカールデスタンとブレジネフが首脳会談を行ったわずか数ヶ月後に、そのポーランドにおいて新たな危機が勃発する。それは、9月からマドリッドで始まる第二回 CSCE 再検討会議に大きな影響を与えることになった。

ポーランド経済は、1970年代後半になると悪化の一途をたどり、政府の累積債務も80年までに200億ドルに達していた²⁸。ポーランド政府は歳入を増やすため、80年7月1日に何の予告もなく食肉価格を大幅に引き上げた。これが引き金となり、首都ワルシャワなどで労働者のストライキが勃発する。それは、瞬間に全国へと拡大していった。ストライキを統括するリーダーとして電気工のレフ・ワレサが選出され、労働者らは独立系労組「連帯」を組織した。「連帯」に加わった労働者数は、1000万人にも上った²⁹。

ポーランド危機にどのように対処するかに関する西側陣営内の水面下での協議は、後の米欧対立の兆しを早くも示していた。西側が最も懸念したのが、ソ連のポーランドへの介入であった。1953年の東ドイツ、56年のハンガリー、68年のチェコスロヴァキア、そして直近の79年のアフガニスタンへの軍事介入は、ソ連が武力介入を辞さないことを示していた。そし

und gesellschaftliche Transformation 1975-1990, Gruyter, De Oldenbourg, 2012, pp. 148-8; Pechlivanis Paschalis, *America and Romania in the Cold War: A Differentiated Détente, 1969-80*, Routledge, 2019, p. 161.

27 Wanda Jarzabek, “Troublesome Human Rights: The Polish Strategy between the Belgrade and Madrid CSCE Follow-up Conferences”, in *Die KSZE im Ost-West-Konflikt*, pp. 133-4. 翌6月にはシュミット西独首相も、モスクワを訪問しブレジネフとの首脳会談を行っている。

28 Stephen Kotkin, “The Kiss of Debt: The East Bloc Goes Borrowing”, in Niall Ferguson, Charles S. Maier, Erez Manela, Daniel J. Sargent (eds.), *The Shock of the Global: The 1970s Perspective*, Belknap Press of Harvard University Press, 2010, p. 89.

29 山本健「ポーランド危機と西側諸国の対応、1980-81年～安定化政策と緊急対応政策～」『西南学院大学法学論集』第49巻、第1号、47～8頁。

て NATO 諸国は、ポーランドでソ連が武力介入を行うという「ワースト・ケース・シナリオ」が展開された場合、最大限の制裁を科すことで意見が一致していた。しかし、ソ連は介入せず、しかしポーランド政府が戒厳令などの「自助努力」を行った場合の対応については、西側で事前の合意を形成することができなかった。アメリカがより強い対応を主張したのに対して、西欧諸国の多くはより穏健な対応を望んだからである³⁰。

既によく知られるようにソ連指導部は、早くも 81 年 6 月の段階でポーランドに軍事介入しないことを内々に決定していた³¹。そのようなことをすれば西側による経済制裁は免れない。KGB 議長のアンドロポフは、ソ連のポーランドへの軍事介入に対する西側の経済制裁は、「我々にとって極めて困難なものとなるだろう」と語っていた³²。実際ソ連は、1979 年から農業不振に直面しており、食料輸入のためにはさらなる外貨を必要としていた³³。80 年前後にはソ連経済は既に事実上のマイナス成長に陥っており、西側による経済制裁はソ連及び東側陣営の経済に深刻な影響を与えることになる、と

30 山本「ポーランド危機と西側諸国の対応」、52～4頁。Andrea Chiampan, “Those European Chicken Littles’: Reagan, NATO, and the Polish Crisis, 1981-2,” *The International History Review*, vol. 37, no. 4, 2015.

31 Mark Kramer (ed.), “Soviet Deliberations During the Polish Crisis, 1980-1981,” Cold War International History Project, Special Working Paper No.1, April 1999; Vojtech Mastny, “The Soviet Non-Invasion of Poland in 1980-1981 and the End of the Cold War,” *Europe-Asia Studies*, Vol.51, No.2, 1999; Wilfried Loth, “Moscow, Prague and Warsaw: Overcoming the Brezhnev Doctrine,” *Cold War History*, Vol.1, No.2, 2002; Matthew J. Quimet, *The Rise and Fall of the Brezhnev Doctrine in Soviet Foreign Policy: The Inside Story of the Collapse of the Soviet Empire*, The University of North Carolina Press, 2003, p. 202.

東ドイツやルーマニアは、ポーランドのストライキが自国に波及することを強く懸念し、ホーネッカーはポーランドへの武力介入を求めていた。ヴェントカー『東ドイツ外交史』533頁; Helene Sjursen, *The United States, Western Europe and the Polish Crisis: International Relations in the Second Cold War*, Palgrave Macmillan, 2003, p.117; Mark Kramer, “Poland, 1980-81. Soviet Policy during the Polish Crisis”, in *Cold War International History Project. Bulletin*, 5. 1995; Pechlivanis, *America and Romania in the Cold War*, p. 162.

32 Lorenz M. Lüthi, *Cold Wars: Asia, the Middle East, Europe*, Cambridge University Press, 2020, p. 549.

33 Lorenz M. Lüthi, “Drifting Apart: Soviet Energy and the Cohesion of the Communist Bloc in the 1970s and 1980s”, in Jeronim Perović (ed.), *Cold War Energy: A Transnational History of Soviet Oil and Gas*, Palgrave Macmillan, 2018, pp. 380-1.

判断されていたのである³⁴。

ポーランド危機は、1981年12月13日にポーランドの指導者ヤルゼルスキによって発令された戒厳令によって終わるが、この戒厳令は、CSCE Madrid再検討会議を紛糾させるのみならず、西側陣営内の激しい対立をももたらした。というのも、同年始めに新たにアメリカ大統領に就任していたレーガンがソ連とポーランドに対して極めて厳しい態度を取ったからである。

就任早々レーガンは、「デタントは死んだ」と宣言し、大幅な軍拡と、アメリカのリーダーシップの回復を誓っていた³⁵。レーガン政権は、ソ連が「デタント」を東側に有利なように利用していると見なしていた³⁶。ポーランドの戒厳令は、反共レトリックを繰り返していたレーガンに、ソ連に対する強力な経済制裁を発動させるまたとない機会を与えた。彼は、戒厳令の報を聞いたとき激しく怒った。「何かしなきゃならない。奴らにガツンと食らわせ、『連帯』を救う必要がある」とレーガンは語ったという³⁷。アメリカ政府は早くも12月15日に、ポーランドへの食料支援を停止した。さらにポーランドのみならず、ソ連に対しても経済制裁を発動した。ソ連が直接ポーランドに軍事介入したわけではなかったが、戒厳令布告の背後にソ連の関

34 Zubok, *A Failed Empire*, pp. 268-9. 東欧諸国の経済成長率の平均も、1975年の4.2%から80年の1.4%へと急落していた。Jacques Lévesque, “The East European Revolution of 1989”, in Leffler and Westad (eds.), *The Cambridge History, Vol. III*, p. 314. その後、東西ヨーロッパ間の経済格差は著しく広がっていった。1973年から89年までの西ヨーロッパの経済成長率の平均は2%であったのに対して、東ヨーロッパの同じ期間の平均成長率は0.7%であった。Federico Romero, “Socialism between Détente and Globalisation”, in Angela Romano and Federico Romero (eds.), *European Socialist Regimes’ Fateful Engagement with the West: National Strategies in the Long 1970s*, Routledge, 2020, p. 12.

35 Lüthi, *Cold Wars*, pp. 555-6; Kristina Spohr, *The Global Chancellor: Helmut Schmidt and the Reshaping of the International Order*, Oxford University Press, 2016, p. 122.

36 Andrea Chiampan, “The Reagan Administration and the INF Controversy, 1981-83”, *Diplomatic History*, Vol. 44, No. 5, 2020, p. 865.

37 “[S]omething must be done. We need to hit them hard and save Solidarity.” Gregory F. Domber, “Transatlantic Relations, Human Rights, and Power Politics”, in Poul Villume and Odd Arne Westad (eds.), *Perforating the Iron Curtain: European Détente, Transatlantic Relations, and the Cold War, 1965-1985*, Museum Tusulanum Press, 2010, p. 196からの引用。

与があると見なしたからであった。

ポーランド問題は、必然的に、既に開催されていた CSCE のマドリッド会議でも取り上げられることとなった。80 年 9 月に始まったマドリッド会議の焦点は人権問題と欧州軍縮会議（CDE）の開催についてであったが、実はポーランドで戒厳令が布告された 81 年末まで交渉は順調に進んでおり、東西両陣営は最終的な妥協へと至る寸前まで行っていたとされる³⁸。「デタント」に批判的であったアメリカのレーガン政権は、当初マドリッド会議をボイコットするのではと懸念されていたが、81 年 2 月半ばに早々に原則として同会議に参加することを承認していた。ただし、人権問題を強調することが前提だった³⁹。そしてポーランドの戒厳令以降、マドリッド会議はポーランドにおける人権問題で紛糾する。西側は、戒厳令の発動を 1975 年のヘルシンキ宣言の侵害であると激しく批判し、戒厳令の解除や逮捕された連帯のメンバーの釈放などを求めた。ソ連側は、CSCE はポーランド問題を扱うのに適切ではないと反論し、他の問題を扱うべきと主張した⁴⁰。82 年 3 月、ポーランド問題のため、マドリッド会議は休会となった。

38 Douglas Selvage, “The Politics of the Lesser Evil: The West, the Polish Crisis, and the CSCE Review Conference in Madrid, 1981–1983”, in *The Crisis of Détente in Europe*, pp. 42-4.

欧州軍縮会議（CDE）とは、ジスカール・デスタン仏大統領が七八年に国連軍縮特別総会において提唱した構想に端を発する。狙いは、しかし、フランスの核兵器を維持することにあった。フランスの核兵器を含むヨーロッパにおける核軍縮を進めるためには、まずはヨーロッパにおける通常戦力の軍縮・均衡の回復が前提条件である。こう主張することで、米ソ間で進められていた核軍備管理交渉に、フランスの核兵器が巻き込まれないようにしたのである。Heyde, “Ambiguous Détente”, pp. 83-4.

人権問題で紛糾しほとんど成果を見なかったベオグラードでの第 1 回 CSCE 再検討会議の反省もあり、西ドイツ政府は、フランス政府が提案した欧州軍縮会議が第 2 回となるマドリッド会議においてヘルシンキ・プロセスを前進させる重要な梃子になるとみなし、それを積極的に支持していた。Matthias Peter, “Saving Détente: The Federal Republic of Germany and the CSCE in the 1980s”, in Nicolas Badalassi and Sarah B. Snyder (eds.), *The CSCE and the End of the Cold War: Diplomacy, Societies and Human Rights, 1972-1990*, Berghahn Books, 2018, pp. 278-82.

39 Angela Romano, “Re-designing Military Security in Europe: Cooperation and Competition between the European Community and NATO during the early 1980s”, *European Review of History*, Vol. 24, No. 3, 2017, p. 454.

40 Selvage, “The Politics of the Lesser Evil”, pp. 44-5.

第3節 マドリッド会議と天然ガス・パイプライン問題：「二重決定」問題と西側陣営の結束

マドリッド会議の休会中、西側陣営内では米欧間の対立が一時深刻なレベルに達することになった。ソ連に対するアメリカの経済制裁、特に天然ガス・パイプライン関連の制裁が、西ヨーロッパの同盟国の利益をも損ないかねないものだったからである。この米欧対立が回避された背景には、中距離核ミサイル配備に関するいわゆる「二重決定」の実施と、それによる西側陣営の結束維持の必要性があった。

天然ガスをめぐるソ連と西欧諸国間の取引の起源は1960年代に遡る。エネルギー資源大国であるソ連は、しかし当時、エネルギー危機に瀕していた⁴¹。ソ連は石油の生産量を増やしていたが、にもかかわらず、それを上回るペースでエネルギー需要が増大していたからである。軍事部門の肥大化、エネルギー的に非効率な形での工業化、消費社会の拡大などがその原因であった。車の所有者も増えていた。他方でソ連内では、技術の後れから計画通りの石油の増産は実現されず、さらに80年代までに既存の油田はピークオイルを迎え、その産出量が減少する見込みであることがはっきりしていた⁴²。ソ連は省エネするか、新たなエネルギー供給源を開発するかという選択を迫られた⁴³。ブレジネフは開発を選んだ。彼が精力的に進めたのが、シベリアの天然ガスを利用するため、西側から大口径のパイプラインやタービンを輸入し、パイプラインを西ヨーロッパまで延ばし、天然ガスを西欧諸国に輸出することで費用を捻出するというスキームだった⁴⁴。70年

41 Dunja Krempin, “Rise of Western Siberia and the Soviet-West German Energy Relationship during the 1970s”, in Perović (ed.), *Cold War Energy*, pp. 254-5; 藤澤潤『ソ連のコメコン政策と冷戦 エネルギー資源問題とグローバル化』東京大学出版会、2019年。

42 1970年代にソ連のエネルギー生産は減少し、80年に石油の生産高は6億トンでピークに達した。デレック・H・オールドクロフト『20世紀のヨーロッパ経済—1914～2000年』晃洋書房、2002年、235頁。

43 Jeronim Perović and Dunja Krempin, “‘The Key is in Our Hands’: Soviet Energy Strategy during Détente and the Global Oil Crises of the 1970s”, *Historical Social Research*, Vol. 39, No. 4, 2014, pp. 114-5.

44 Per Hoegselius, *Red Gas: Russia and the Origins of European Energy Dependence*, Palgrave Macmillan, 2012. 1967年時点で、ソ連が製造できたパイプは直径42インチが最大であった。それより大きなパイプを作れるのは西ドイツ企業のティッセン

代に入り西欧諸国はソ連と契約を結び、パイプラインというエネルギー・インフラが、鉄のカーテンを超えて敷設されていった⁴⁵。

1981年1月に誕生したアメリカのレーガン政権は、早い段階からソ連と経済面での冷戦を戦うことを重視していた⁴⁶。レーガン政権は、ソ連経済が崩壊の縁にあると見ていた⁴⁷。ポーランドで戒厳令が施行される前の81年7月には、国家安全保障会議（NSC）においてシベリアからのパイプライン問題が検討された⁴⁸。ワインバーガー国防長官は、パイプラインの建設を中止させるよう提案した。アメリカにとってこれは、主に二つの点で問題があったからである。まず、西欧諸国がエネルギーをソ連に依存することで、ソ連が政治的な武器を得てしまうことが懸念された。ソ連の脅しに対して、西ヨーロッパが脆弱になってしまうことが問題とされたのである。もう一つは、西欧諸国が天然ガスをソ連から購入することで、ソ連は外貨を獲得することができ、ソ連経済を支えることにつながることであった。実際、レーガン政権発足時にソ連は、外貨の60%を石油と天然ガスの売却によって得ていた⁴⁹。7月21～22日にオタワで開催された先進国首脳会議でレーガン

であった。Angela Stent, *From Embargo to Ostpolitik: The Political Economy of West German-Soviet Relations, 1955-1980*, Cambridge, 1981, p. 166.

- 45 Bruce W. Jentleson, *Pipeline Politics: The Complex Political Economy of East-West Energy Trade*, Cornell University Press, 1986; Antony J. Blinken, *Ally versus Ally: America, Europe, and the Siberian Pipeline Crisis*, Praeger, 1987; Werner D. Lippert, *The Economic Diplomacy of Ostpolitik: Origins of NATO's Energy Dilemma*, Berghahn Books, 2011; Ksenia Dimidova, "The Deal of the Century: The Reagan Administration and the Soviet Pipeline," in Kiran Klaus Patel and Kenneth Weisbrode (eds.), *European Integration and the Atlantic Community in the 1980s*, Cambridge University Press, 2013.
- 46 冷戦期のアメリカの経済外交に詳しいドブソンは、レーガン政権の経済政策が冷戦を終わらせたわけではないと主張している。Alan P. Dobson, "From Instrumental to Expressive: The Changing Goals of the U.S. Cold War Strategic Embargo", *Journal of Cold War Studies*, Vol. 12, No. 1, 2010, p. 113. 他方でフィッシャーは、レーガン政権がソ連の経済的苦境を認識しており、その弱みにつけ込んで圧力をかけようとしたが、ソ連を破産させようとは考えていなかったと強調する。Beth A. Fischer, "US Foreign Policy under Reagan and Bush", in Leffler and Westad (eds.), *The Cambridge History*, Vol. III, p. 276.
- 47 Michael Mastanduno, *Economic Containment: CoCom and the Politics of East-West Trade*, Cornell University Press, 1992, p. 236.
- 48 Demidova, "The Deal of the Century", pp. 62-4, 73-4.
- 49 Jentleson, *Pipeline Politics*, p. 174.

大統領は、パイプライン建設を断念するよう主張した。だが西欧諸国首脳は、それを拒否した⁵⁰。

西欧諸国は70年代に二度の石油危機を経験しており、エネルギー安全保障の観点から、中東の石油に過度に依存せず、エネルギー供給先を多元化することを重視していた⁵¹。また、シュミット西独首相は、ヨーロッパの安定のためにも東側諸国との経済関係が深まることを望んでいた⁵²。そして81年11月、「世紀の取引」とも呼ばれる、大型契約が西ドイツとソ連の間で結ばれたのである⁵³。5000キロメートルの新たなパイプラインを建設し、84年から25年間、ソ連の天然ガスを西ドイツが輸入するとの合意である。これは冷戦時代における東西間の最大の取引だった。

しかし、81年末にポーランドでヤルゼルスキが戒厳令を布告すると、レーガンは天然ガス・パイプライン問題に関してもより強硬な姿勢をとるようになった。ソ連とポーランドに対する経済制裁をめぐって米欧間で温度差が生まれ、82年6月初頭に開催されたヴェルサイユ・サミットでも合意が得られない中、同月18日、ついにレーガンは一方的な形で、パイプライン関連部品の禁輸措置をアメリカ企業のみならず、海外の米系子会社の製品やアメリカ企業からライセンス受注によって部品を製造しているヨーロッパ企業にも適用範囲を拡大すると発表した。さらにそれは遡及的に、すなわち制裁発表以前にすでになされているソ連との契約に対しても適用するとしたのである⁵⁴。

50 Angela Romano, "Summits and East-West Economic Relations," in Emmanuel Mourlon-Druol, Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance*, Routledge, 2014, p. 212.

51 Demidova, "The Deal of the Century", pp. 61-2.

52 Stephan Kieninger, "Freer Movement in Return for Cash: Franz Josef Strauß, Alexander Schack-Golodkowski, and the *Milliardenkredit* for the GDR, 1983-1984", in Bernhard Blumenau, Jussi M. Hanhimäki, Barbara Zanchetta (eds.), *New Perspectives on the End of the Cold War: Unexpected Transformations?*, Routledge, 2018, p. 118.

53 Blinken, *Ally versus Ally*, p. 3.

54 Rajendra K. Jain, *Germany, the Soviet Union and Eastern Europe*, Advent Books Division, 1992, p. 165; 山本健「天然ガス・パイプライン建設をめぐる西側同盟、一九八一～一九八二」益田実・青野利彦・池田亮・齋藤嘉臣（編）『冷戦史を問いなおす―「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015年、131～3頁。

西欧諸国では、アメリカに対して非難の嵐が巻き起こった。そしてソ連との契約期限が迫る8月後半、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア各国の企業は、アメリカ政府の意向に反し、ソ連へのパイプライン建設関連物資の輸送を開始した⁵⁵。これまでヨーロッパ側が一丸となってアメリカに反対したことはほとんどなかった⁵⁶。天然ガス・パイプラインをめぐる米欧対立は、頂点に達した。

この米欧対立の解消過程は、技術的な側面も含みやや複雑であるが、背景に「二重決定」の問題があったことが注目に値する⁵⁷。「二重決定」とは、1979年12月初頭にNATOが、一方でソ連と中距離核兵器を含む軍縮交渉を提案し、他方でそれが不首尾に終わった場合、83年以降、NATOも新型の巡航ミサイルとパーシングIIミサイルを西ドイツやイギリス、イタリアなどに配備するとした「決定」のことである。この「二重決定」の背景には、1970年代半ばからソ連が、SS-20と呼ばれた最新鋭の多弾頭中距離核ミサイルの配備を開始したことへの対抗という面に加え、もう一つの流れがあった。すなわち、ソ連がSS-20を配備する以前から、NATO内では、西ヨーロッパに配備されていた老朽化しつつあった短距離核兵器を、最新技術に基づいて「近代化」する必要性について合意形成が進められていたという背景である⁵⁸。アメリカの中距離核ミサイルによってNATOの核戦力を近代化するという面は、米欧関係の分断（デカップリング）を阻止し、西側陣営の結束を強化するという意味もあった⁵⁹。

55 Jentleson, *Pipeline Politics*, p. 195.

56 Gray, “Reagan and Western Europe”, p. 406.

57 パイプライン問題をめぐる西側陣営の危機の克服過程については、山本「天然ガス・パイプライン建設をめぐる西側同盟」134～9頁を参照されたい。

58 Leopoldo Nuti, “The Origins of the 1979 Dual Track Decision – A Survey,” in Nuti (ed.), *The Crisis of Détente in Europe*; Kristan Stoddart, “Cerating the ‘Seamless Robe of Deterrence’: Great Britain’s Role in NATO’s INF Debate”, in *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*; 板橋拓己「NATO「二重決定」の成立と西ドイツ：シュミット外交研究序説」『成蹊法学』第88号、2018年。

59 Keylor, “The Second Cold War in Europe”, pp. 202-3; Philipp Gassert, “Did Transatlantic Drift Help European Integration? The Euromissile Crisis, the Strategic Defense Initiative, and the Quest for Political Cooperation”, in Patel and Weisbrode (eds.), *European Integration and the Atlantic Community in the 1980s*, p. 162; Marilena Gala, “From INF to

だが、ソ連のSS-20の配備とNATOの「二重決定」は、一般市民の間に核戦争の可能性が大いに高まったとの認識を広め、80年代初頭よりヨーロッパにおいて反核・平和運動のうねりを引き起こすこととなった。そしてそれは、西欧諸国に対する大きな圧力となっていった。

NATOの「二重決定」は、パイプライン問題に関する米欧間の妥協をもたらす触媒となり、ひいてはマドリッド会議へのアメリカの復帰をもたらす背景にもなった。西ドイツからソ連に届く射程を持つ新型中距離ミサイルは、79年の時点で、4年後の83年に配備可能であるとされていた⁶⁰。82年にパイプライン問題をめぐって米欧間の対立が深刻なレベルまで高まる中、同年10月にカナダのモントリオール郊外ラ・サピニエールで開催されたNATO理事会において妥協案が示され、NATO諸国全てによって原則として受け入れられた⁶¹。このラ・サピニエール会議は、「二重決定」を実施する重要な年である83年が来る前に経済制裁の問題を解消すべきであることを出席者全員に思い起こさせた、とシュルツ米國務長官は述懐している⁶²。翌11月、レーガン大統領は、経済制裁の解除を発表した。

ラ・サピニエール会議においてアメリカと西欧諸国は、CSCEマドリッド再検討会議における共通の立場についても合意した。西欧諸国が恐れていたのは、アメリカが強硬姿勢を変えず、マドリッド会議が流会となり、ヘルシンキ・プロセスが頓挫してしまうことだった。レーガン政権は、ポーランドが戒厳令を解除するまでマドリッド会議には戻らないと主張していた⁶³。だが、例えば西ドイツ政府は、一方でマドリッド会議においてポーランドとソ連を非難しなければならないが、会議そのものは継続しなけれ

SDI: How Helsinki Reshaped the Transatlantic Dimension of European Security”, in *The Crisis of Détente in Europe*, p. 114; Becker-Schaum, Gassert, Klimke, Mausbach, and Zepp (eds.), *The Nuclear Crisis*, pp. 6-7.

60 Loth, “Helmut Schmidt, Europe and the Defense of Détente”, p. 97.

61 山本「天然ガス・パイプライン建設をめぐる西側同盟」135頁。

62 George Shultz, *Turmoil and Triumph: Diplomacy, Power, and the Victory of the American Deal*, Scribner’s, 1993, p. 140.

63 Angela Romano, “More Cohesive, Still Divergent: Western Europe, the US, and the Madrid CSCE Follow-Up Meeting”, in Patel and Weisbrode (eds.), *European Integration and the Atlantic Community in the 1980s*, pp. 50-1.

ばならないと考えていた⁶⁴。また反核運動が盛り上がりを見せる中、もしマドリッド会議において欧州軍縮会議の開催について合意できなければ、西ヨーロッパ諸国の世論を幻滅させ、「二重決定」に基づいて中距離核ミサイルを西ヨーロッパに配備することが困難になると、西欧諸国はレーガン政権を説得した⁶⁵。アメリカ側もまた、西側陣営の立場を強化するためにも「二重決定」の実施は重要課題であり、また、すでにパイプライン問題をめぐって悪化した西欧諸国との関係をさらに悪化させたくなかったため妥協を示した⁶⁶。レーガン政権はマドリッド会議に復帰することを受け入れ、西欧諸国もまた、東側諸国に対して人権問題でより強い態度を取ることを受け入れたのである⁶⁷。かくして、11月初頭、マドリッド会議は再開することとなった。

第4節 マドリッド会議の妥結と「二重決定」の実施：高まる緊張、揺らぐ東側陣営

CSCEのマドリッド会議が再開しても、すぐに東西間の妥協がもたらされたわけではない。西側が人権問題に関して高い要求を突きつけたのに対して、東側はそれに反発したからである。確かにソ連は、マドリッド会議が成功裏に終結することを望んでいた⁶⁸。アンドロポフは、東ドイツの諜報部門のトップに、二つの理由を語っている。一つは、経済である。アメリカとの関係が悪化する中で、ソ連は西欧諸国との良好な経済関係を維持する必要があると考えていた。二つ目が軍事バランスの維持である。マドリッド会議で提案されていた欧州軍縮会議は、アメリカの中距離核ミサイル配

64 Peter, "Saving Détente", p. 279.

65 Selvage, "The Politics of the Lesser Evil", p. 48.

66 Ibid., p. 49.

67 Ibid., p. 48.

68 Douglas Selvage, "The Superpowers and the Conference on Security and Cooperation in Europe, 1977-1983: Human Rights, Nuclear Weapons, and Western Europe", in Peter und Wentker (Hrsg.), *Die KSZE im Ost-West-Konflikt*, p. 47; Stephen Kieninger, "'Human Rights, Peace and Security are Inseparable': Max Kampelman and the Helsinki Process", in Badalassi and Snyder (eds.), *The CSCE and the End of the Cold War*, pp. 107-8.

備を阻止するのに有益になると見なされていたのである⁶⁹。しかしながら、ソ連側は安易に妥協するつもりもなかった。ソ連の戦術は、アメリカと西欧諸国の分断を図り、マドリッド会議を東側に有利な形に持って行くことであった⁷⁰。

ユーロミサイル問題に関しても、ソ連は同様の戦術を試みていた。東側陣営は、NATOの「二重決定」とレーガン政権の軍拡を深刻な脅威として受け止めていた。レーガン大統領は、1981年11月、米ソ間で中距離核ミサイルに関する軍縮交渉を開始するに先立って、いわゆる「ゼロ・オプション」案を提示した⁷¹。これは、米ソ双方がヨーロッパにおいて中距離核ミサイルを一切配備しないとすする提案だったが、レーガン政権内では、ソ連側がそれを受け入れず、ソ連側がこれを拒否すれば、ソ連に責任を押しつけつつ、アメリカは新型の巡航ミサイルとパーシングIIミサイルを西ヨーロッパに配備できるとの計算があった⁷²。実際、ソ連はゼロ・オプション案を拒否した。このアメリカ案は、アメリカの中距離核ミサイルがまだ配備されていない段階で、既に配備が進められていたソ連のSS-20の撤去を求めるものであった。ブレジネフはシュミットに対して、レーガンはソ連の一方的な軍縮を要求していると非難していた⁷³。

代わってソ連側が提案したのが、「一時的凍結」案である。まずは米ソ双方が当面の間、新たに中距離核ミサイルを配備しないことを提案したのだが、これは、既存のソ連のSS-20を維持しつつ、アメリカの新型ミサイル

69 Selvage, "The Limits of Repression", p. 216.

70 Selvage, "The Superpowers and the Conference on Security and Cooperation in Europe", p. 47. ソ連は、東ドイツのスパイから西側陣営内の意見対立についての情報を得ていたという。Gassert, "Did Transatlantic Drift Help European Integration?", p. 162

71 「ゼロ・オプション」は、もともとはシュミット西独首相の考えであった。Chiampan, "The Reagan Administration and the INF Controversy, 1981-83", p. 874.

72 Marilena Gala, "The Euromissile Crisis and the Centrality of the 'Zero Option'", in *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, p. 161; Chiampan, "The Reagan Administration and the INF Controversy, 1981-83", pp. 874-5; Miles, *Engaging the Evil Empire*, p. 48.

73 Gerhard Wettig, "The Last Soviet Offensive in the Cold War: Emergence and Development of the Campaign against NATO Euromissiles, 1979-1983", *Cold War History*, Vol. 9, No. 1, 2009, p. 96.

の配備を阻止する狙いがあった⁷⁴。そしてソ連は、西側陣営で盛り上がりを見せていた反核・平和運動を利用するという戦術をとった。「今こそ行動を。アメリカの新型ミサイルの危険を取り除け！」とのスローガンを掲げるキャンペーンを展開し、西側陣営内で「一時的凍結」案への支持を高めようとしたのである⁷⁵。ヴェティヒはこれを、「冷戦におけるソ連の最後の攻勢」と呼んでいる⁷⁶。

だがソ連は、ユーロミサイル危機に関して東欧諸国の支持を得るのに苦労した。ソ連は、もしアメリカの中距離核ミサイルが西欧諸国に配備されるなら、西側のミサイル一基に対して、東側は二基配備することで対抗すると述べていた。東欧諸国は、NATOのミサイル近代化に反対することには賛同した。しかしながら、東欧諸国はワルシャワ条約機構の首脳会議において、ソ連が主張するような対抗措置には懸念を示した。ヨーロッパにおいて軍事的対立がエスカレートすることを望まなかったからである。ポーランドやルーマニアは、SS-20の受け入れを拒否した⁷⁷。ホーネッカーも、SS-20が東ドイツに配備されることに躊躇を示していた。東ドイツは結局、ソ連の圧力を受け、チェコスロヴァキアが同ミサイルの配備を受け入れ、東ドイツのみに配備されるわけではないという形になった後で、不本意ながら同意することとなった⁷⁸。

さらにソ連は、80年代に入ると、東側陣営の結束を維持することにも苦慮し始めた。東西間の緊張が高まると同時に東側諸国の経済が悪化する中、ソ連は十分な経済的支援を東欧諸国に与えることができなくなっていた。ハンガリーの債務は、1979年には90億ドルに達していた⁷⁹。経済成長

74 Miles, *Engaging the Evil Empire*, p. 49.

75 'Act now: Eliminate the danger of the new US missiles!', Wettig, "The Last Soviet Offensive in the Cold War", p. 90.

76 Ibid.

77 Jonathan Haslam, *The Soviet Union and the Politics of Nuclear Weapons in Europe, 1969-87*, Cornell University Press, 1990, pp. 131-8; Iboescu, "Romania's Special Position within the Eastern", p. 151.

78 W. R. Smyser, *From Yalta to Berlin: The Cold War Struggle over Germany*, Macmillan, 1999, p. 300; ヴェントカー『東ドイツ外交史』、602頁。

79 Kotkin, "The Kiss of Debt", p. 89.

率も、79年には1.6%まで落ち込み、80年にはついにゼロになった⁸⁰。さらにポーランド危機により国際金融市場からの資金調達も厳しくなり、ハンガリーはついに、西側資本主義経済の象徴的な国際組織ともいえる国際通貨基金(IMF)に頼ることになった。81年9月、ハンガリー指導部は、債務の重荷で経済が破綻するのを避けるためには、たとえソ連が反対してもIMFに加盟するしかないとの結論に至ったのである⁸¹。翌82年5月、ハンガリーはIMFに加盟した。その10年前、72年にルーマニアが単独でIMFに加盟した後、コメコン内では「資本主義的国際金融機関」への加盟申請はおこなわないとの決定がなされていた⁸²。東ヨーロッパで二番目となったハンガリーのIMF加盟は、このコメコンの決定に反するものだった。東ドイツもまた、西ドイツから実質的な資金援助を得ることとなった。東ドイツも、81年までに西側に対する累積債務が230億マルクにまで膨らんでおり、債務危機の様相を呈していた⁸³。そのような中、西ドイツのコール政権は、83年に10億マルクの融資を行ったのである⁸⁴。ソ連は、この西ドイツの金融支援を、内政干渉であると批判した⁸⁵。ソ連は東ドイツが西ドイツへの依存を深めれば、東ドイツもまたポーランドの二の舞になってしまうと懸念し、東西ドイツの接近の動きを不安視していたが、それを止めることはできなかった⁸⁶。

ソ連の「最後の攻勢」も失敗に終わりつつあった。強い立場からの交渉

80 Ibid., p. 87.

81 Pal Germuska, “Failed Eastern Integration and a Partly Successful Opening up to the West: The Economic Re-orientation of Hungary during the 1970s”, *European Review of History*, Vol. 21, No. 2, 2014, p. 283; László Borhi, *Dealing with Dictators: The United States, Hungary, and East Central Europe, 1942-1989*, Indiana University Press, 2016, pp. 328-9.

82 Lüthi, “Drifting Apart”, p. 386.

83 ウルリヒ・メーラート『東ドイツ史1945-1990』白水社、2019年、155-6頁。

84 Stephan Kieninger, “Freer Movement in Return for Cash: Franz Josef Strauß, Alexander Schalck-Golodkowski, and the Milliardenkredit for the GDR, 1983–1984”, in *New Perspectives on the End of the Cold War*; Hans-Hermann Hertle, “Germany in the Last Decade of the Cold War”, in Njølstad (ed.), *The Last Decade of the Cold War*, pp. 269-270; ヴェントカー『東ドイツ外交史』、630-2頁。

85 Rajendra K. Jain, *Germany, the Soviet Union and Eastern Europe*, Advent Books Division, 1992, p. 197.

86 Hertle, “Germany in the Last Decade of the Cold War”, p. 270.

を目指していたレーガン政権の、新型中距離核ミサイルを西ヨーロッパに配備するという決意は揺るがなかった⁸⁷。西ヨーロッパの主要国の意見も、この点では一致していた。サッチャー英首相は、アメリカの中距離核ミサイルの配備が進まなければ、米欧間のデカップリングにつながり、アメリカによる核の保障を減じることになると感じており、この問題に関してレーガンを強く支持していた⁸⁸。81年5月にフランス大統領に就任していたミッテランも、当初よりソ連のSS-20配備を強く批判しており⁸⁹、82年3月に訪米した際には、「いかなることがあっても、力の均衡が達成されるであろうことをソ連は知るべきである」と述べ、対抗措置としての中距離核ミサイル配備を全面的に支持すると表明していた⁹⁰。

ミッテランの「二重決定」支持の背景には、さらに二つの理由があったとストゥとボゾは指摘する。一つは、ソ連がフランスとイギリスの核兵器を問題にしていたことから、フランスの核が米ソ間の核軍縮交渉に巻き込まれることへの懸念があった。フランスの独自核を維持するためにも、核軍縮ではなく軍拡でソ連に対抗しようとしたのである⁹¹。もう一つの理由は、西ドイツにおける反核運動が、西ドイツの中立化をもたらしかねないという懸念があったからであった⁹²。西ドイツを西側陣営に留めておくため、83

87 Gala, "From INF to SDI", p. 119; Chiampan, "The Reagan Administration and the INF Controversy, 1981-83".

88 Stoddart, "Creating the 'Seamless Robe of Deterrence'", p. 190.

89 Hitchcock, "The Sense of History", Kindle; Bozo, "France, the Euromissiles, and the End of the Cold War", in *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, p. 198.

90 渡邊啓貴『ミッテラン時代のフランス』（増補版）芦書房、1993年、310頁。渡邊はミッテランの政策が「大西洋主義路線であった」と論じるが（渡邊啓貴『フランス現代史—英雄の時代から保革共存へ』中央公論新社、1998年、263頁）、ボゾによると、ミッテラン本人は「大西洋主義者」であると間違って解釈されたことに不満であったという。Bozo, "France, the Euromissiles, and the End of the Cold War", p. 202.

91 Georges-Henri Soutou, "Mitlaufer der Allianz? Frankreich und der NATO-Doppelbeschluss", Philipp Gassert, Tim Geiger, Hermann Wentker (Hg.), *Zweiter Kalter Krieg und Friedensbewegung: Der NATO-Doppelbeschluss in deutsch-deutscher und internationaler Perspektive*, De Gruyter Oldenbourg, 2011, S. 363-76; Frédéric Bozo, "The Sanctuary and the Glacis: France, the Federal Republic of Germany, and Nuclear Weapons in the 1980s (Part 1)", *Journal of Cold War Studies*, Vol. 22, No. 3, 2020, pp. 132-3.

92 Ibid., p. 132. 西ドイツにおける平和運動が西ドイツを中立主義に向かわせるという懸念は、サッチャーも共有していた。Christian Wenkel, "Overcoming the Crisis of

年1月20日、フランスと西ドイツの間で63年1月に締結されたエリゼ条約20周年に合わせてボンを訪問したミッテランは、西ドイツ連邦議会で演説し、改めてNATOの「二重決定」の支持を謳ったのだった⁹³。82年10月に西ドイツの首相に就任したコールも、NATOと、その「二重決定」を重視する立場を明確にしていた⁹⁴。彼はまた、反核・平和運動を、反アメリカ的態度であると批判していた⁹⁵。コールは、上述のミッテランの演説に大いに感謝し、以降、ミッテランとコールの関係は一層深まることとなった⁹⁶。ソ連は結局、西側陣営を分裂させることができなかった。

CSCEのマドリッド会議も行き詰まっていた。82年11月初頭にマドリッド会議は再開した。西側は、米欧間の妥協に基づき、人道的問題に関して多くの要求を突きつけた。西側が提示した最終文書の草案には、自由に労働組合を結成する権利、ラジオ等への電波妨害の停止、民間による人権監視の推進、信教の自由などが含まれていた。多くは戒厳令下のポーランドを念頭に置いたものだったが、東側陣営には受け入れがたいものばかりだった⁹⁷。83年4月にワシントンを訪れた際、コールは、西ドイツがアメリカの中距離核ミサイル配備を受け入れる代わりに、アメリカ側がCSCE最終文書に合意することを求めた。しかしレーガンの強硬姿勢は変わらず、ソ連が反体制派の解放についてより前向きな姿勢を示すことが必要だと主張していた⁹⁸。

ソ連はマドリッド会議の決裂を避け、ヨーロッパ・データントが継続する

Détente, 1979-1983: Coordinating Eastern Policies between Paris, Bonn, and London”, in *The Long Détente*, p. 246.

93 Bozo, “The Sanctuary and the Glacis”, p. 138.

94 Jain, *Germany, the Soviet Union and Eastern Europe*, p. 195. コール首相と連立を組み、引き続き外相の座に留まった自由民主党の党首ゲンシャーも、当初から一貫してNATOの「二重決定」を支持していた。Hans Dietrich Genscher, *Rebuilding a House Divided*, Broadway, 1998, pp. 154, 164.

95 Becker-Schaum, Gassert, Klimke, Mausbach, and Zepp (eds.), *The Nuclear Crisis*, pp. 6-7.

96 Bozo, “France, the Euromissiles, and the End of the Cold War”, p. 202.

97 Romano, “More Cohesive, Still Divergent”, p. 51.

98 Peter, “Saving Détente”, pp. 280-1.

ことを望んでいたが、大幅な譲歩をするつもりもなかった⁹⁹。ちょうどマドリッド会議が再開した頃、ソ連では長らく病気であったブレジネフが75歳で死去し、KGB議長のアンドロポフが後任として書記長の座に就いていた。アンドロポフは82年11月22日、書記長就任後初めての共産党会合で「デタント」への復帰を標榜し、「未来はこの政策にある」と強調していた¹⁰⁰。だが、それでもソ連の姿勢はすぐには変わらなかった¹⁰¹。83年3月、ヨーロッパの中立非同盟諸国が、西側の最終草案をかなりトーンダウンさせた最終案を提示し、東西間の妥協を図ろうとした。ソ連は、これでようやく決着をつける決意を固めたが¹⁰²、西側がそれを受け入れようとしなかった¹⁰³。アメリカ内では、前回のベオグラード会議と同様に、次回の再検討会議について決めるだけでマドリッド会議を終わらせるのもやむなしとの意見まで出ていた¹⁰⁴。

この行き詰まりは、小さな、しかし具体的な案件の解決により打開された。レーガン政権側が歩み寄るためには、個別の人権問題に関して、ソ連側からさらなる具体的な譲歩を必要としていた。それは、米ソ間の秘密交

99 Kieninger, "Max Kampelman and the Helsinki Process", pp. 107-8.

100 Miles, *Engaging the Evil Empire*, p. 62.

101 Selvage, "The Limits of Repression", pp. 216-7.

102 Peter, "Saving Détente", p. 280. 3月8日には、レーガンが演説でソ連を「悪の帝国」と呼び、同月23日には彼は「戦略防衛構想 (SDI)」をも打ち上げているが、これらによってソ連がマドリッド会議において態度を硬化させることはなく、会議を成功させるべく建設的な態度を維持した。

レーガンはSDIを、NATOの同盟国に対して事前に全く知らせることなくレーガンが発表していた。Sean N. Kalic, "Reagan's SDI announcement and the European reaction", in *The Crisis of Détente in Europe*, p. 99. 西欧諸国では当初、多くの人がこの「スターウォーズ計画」をレーガンの冗談かと思ったという。Gassert, "Did Transatlantic Drift Help European Integration?", p. 171. 後にサッチャー英首相とコール西独首相は、同盟維持の観点からSDIへの支持を表明するが、ミッテラン仏大統領は一貫してSDIに反対し続けることになる。Beatrice Heuser, *NATO, Britain, France and the FRG: Nuclear Strategies and Forces for Europe, 1949-2000*, Palgrave Macmillan, 1992, p. 104; Peter, "Saving Détente", p. 292; Kalic, "Reagan's SDI announcement", p. 105; Hitchcock, "The Sense of History", Kindle.

103 Romano, "More Cohesive, Still Divergent", p. 51; Selvage, "The Superpowers and the CSCE", p. 50.

104 Selvage, "The Superpowers and the CSCE", p. 52.

渉によってもたらされた¹⁰⁵。レーガン大統領自身が早くから気にかけていた案件があった。モスクワのアメリカ大使館内に、庇護を求めているキリスト教ペンテコステ派の信者が数人かくまわれていたのである。彼らは、大使館から出ればソ連当局に逮捕されてしまう状況に置かれていた。米ソ間で水面下の交渉が続けられていたが、83年5月になってソ連側が、彼らの出国について同意したのである¹⁰⁶。シュルツ米國務長官はのちに、この合意を「レーガン政権で初の、ソ連とうまくいった交渉」であったと評価している¹⁰⁷。

これが突破口となり、マドリッド会議は妥結へと向かった。西側は、先述の中立非同盟諸国の草案に、若干自分たちの主張を上乗せした案を議長国スペインの最終案として提示した。それを東側も受け入れた。6月末、アンドロポフは他のワルシャワ条約機構諸国の指導者たちに対して、マドリッドの成功は「ヨーロッパにおけるデタント精神の復活にとって非常に重要である」と語った¹⁰⁸。こうして同年9月、マドリッド会議最終文書がCSCEの35か国の外相たちによって採択されたのだった¹⁰⁹。そこでは、欧州軍縮会議が翌年開催されることが謳われ、さらにアメリカが提案していた人権に関する専門家会議と人の交流に関する専門家会議もそれぞれ開催されることになった¹¹⁰。

しかし他方で、NATOの「二重決定」は実施されていった。中距離核ミ

105 この秘密交渉は、アメリカのCSCE交渉代表マックス・カンペルマンが主導した。Max M. Kampelman, *Entering New Worlds: The Memoirs of a Private Man in Public Life*, HarperCollins, 1991, pp. 270-1. マイルズは、このペンテコステ派をめぐる米欧間の秘密交渉を、レーガン政権の「静かな外交'quiet diplomacy'」の一例として論じている。Miles, *Engaging the Evil Empire*, pp. 46-7.

106 Stephen Kieninger, "Max Kampelman and the Helsinki Process", in *The CSCE and the End of the Cold War*, p. 109. カンペルマンは、KGBのコンドラシェフと極秘交渉を進め、ペンテコステ派の信者たちとその家族を、まずイスラエルに出国させ、その後アメリカに移送することで合意した。

107 Selva, "The Superpowers and the CSCE", p. 54.

108 Selva, "The Superpowers and the CSCE", p. 55.

109 この間、9月1日に大韓航空機がソ連によって撃墜されるという痛ましい事件が起こるが、マドリッド会議の結果が反故にされることはなかった。

110 Selva, "The Superpowers and the CSCE", p. 56.

サイルに関する米ソ交渉において、ソ連側は一定のミサイル削減を受け入れる構えは見せたものの、SS-20をゼロにするという案を受け入れることはできなかった。今日の日から見ると、当時、互いに有利な立場を確保しようとする米ソの間に、双方が合意可能な軍縮のレベルは存在しなかったことがわかる。1983年末という「二重決定」の期限が迫っていた。11月22日西ドイツの連邦議会は、米の中距離核兵器、パーシングIIミサイルの国内配備を決議した。翌23日、アンドロポフはすぐさま米ソ間の中距離核ミサイル交渉を無期限延期とし、東ドイツとチェコスロヴァキアに新型ミサイルを配備すると発表した。ソ連外相グロムイコは、交渉の席を立つことでアメリカに圧力をかけ、より良い提案、あわよくばミサイル配備の中止を引き出す算段だったが、完全な計算違いであった¹¹¹。12月7日、NATO国防相会議は、アメリカのミサイルをヨーロッパに配備することを再確認する。そして12月末までに、イギリスと西ドイツに配備されたアメリカの中距離核ミサイルは、実戦で使用可能となったのだった。

おわりに

1983年にCSCEのマドリッド再検討会議は妥結した。それを受けて、10月には欧州信頼安全醸成措置軍縮会議の予備会合が開催された¹¹²。ヘルシンキ・プロセスは、途切れることなく継続することとなった。しかし他方で、同年末までにアメリカの中距離核ミサイルは西ドイツとイギリスに配備され、ソ連もまた対抗措置を取った。ヨーロッパにおける軍事的緊張は高まることとなったのである。

なぜこのような緊張と緊張緩和が入り混じった状況になったのだろうか。その背後にあった諸要素をあらためて整理してみたい。まず何より、ヨーロッパの多くの国々が、米ソ超大国間の対立のエスカレーションがヨーロッパに波及することを望まず、安定が継続することを期待していたことがあげられる。さらに、東西間の良好な経済関係を維持したいとの考えがその

111 Miles, *Engaging the Evil Empire*, p. 79.

112 欧州信頼安全醸成措置軍縮会議の本会議は、翌84年1月にストックホルムで開催される。いわゆる、ストックホルム軍縮会議である。

背景にあった。東欧諸国の多くは既に、西側の経済に依存するようになっていた。ソ連と西欧諸国も、天然ガスとパイプラインに関して利害を共有していた。アメリカだけが経済冷戦を戦おうとしたが、同盟国の猛反発に遭うこととなったのである¹¹³。

軍事面での緊張緩和は同床異夢だった。ソ連は、欧州軍縮会議に核軍縮や非核地帯の設置を議題として加えることで、アメリカの中距離核ミサイルの配備を阻止することを期待していた¹¹⁴。他方で西側は、軍縮会議を開催し、東側と交渉を進める姿勢を示すことで、アメリカのミサイル配備に反対する世論をなだめようとした。思惑は異なっていたが、軍縮会議の開催については意見が一致していたことが、マドリッド会議の成功の重要な一要因であった。

陣営の結束の維持という要素もあった。とりわけ西側陣営では、パイプライン問題で米欧関係が悪化したこともあり、NATOの「二重決定」を実施するためにも、米欧間の妥協が図られた。最終的には、極秘交渉を通じてソ連からペンテコステ派の問題で譲歩を引き出す必要があったが、西欧諸国がヘルシンキ・プロセスの継続を求めたのに対して、レーガン政権はそれを頓挫させなかったという点は強調して良いだろう。

他方で陣営の結束という要素は、軍事面で東西間の緊張を高めることにもなった。何より「二重決定」の実施は、米欧間のデカップリングへの懸念を払拭する上で重要であると考えられていた。反核・平和運動が高まる中で、西ドイツを中立化させず西側陣営に引き留めておくためにもアメリカの中距離核ミサイル配備が進められることが重視された。むろん、ソ連が先行してSS-20の配備を進めたことへの反発もあり、軍縮交渉をするにしても、まずアメリカのミサイルを配備し、強い立場からの交渉が必要であるとも考えられていた。交渉の前に核軍拡を進めるという点では、アメ

113 Tyler Esno, "Reagan's Economic War on the Soviet Union", *Diplomatic History*, Vol. 42, No2, 2018: 281-304.

114 Oliver Bange, "Transformation by Linkage? Arms Control, Human Rights and the Rift between Moscow and East Berlin in the Late 1980s", in *The CSCE and the End of the Cold War*, p. 309.

リカのみならず西欧諸国の指導者の間でも意見が一致していたのである。

ソ連側も核軍縮には消極的であった。一定の譲歩を示さなかったわけではないが、SS-20の配備を先行させたこともあり、ソ連は可能な限り東側に有利な状況を維持しようと模索した。イギリスとフランスが独自核の維持に固執したことも、ソ連側がさらなるミサイル削減に反対する口実を与えることにもなった。ソ連は「デタント」の継続を重視していたが、積極的に譲歩するのではなく、とりわけ反核・平和運動が高まる中でそれを利用し、西側の分裂を図ろうとした。だが、西側陣営は「二重決定」の実施に関して結束を固め、ソ連の西側分断策は失敗に終わった。結局、核軍縮の面で、「デタント」が実現することはなかった。

狭い意味での米ソ関係から離れ、少し視野を広げ1970年代末から80年代前半を俯瞰してみたとき、この時期をただ単に対立の時代であったとするのは皮相的な見方であることがわかる。むしろ、緊張が高まった側面があった。だが同時に、緊張緩和を継続し、対立が波及することを阻止する動きも確かにあった。「デタント」は失敗した、あるいは崩壊したという議論もあれば、「デタント」が継続したという議論もあるが、「デタント」という概念の中身を仕分けしてみたとき、この時期の状況は次のように把握することができるだろう。

本稿では、「デタント」という用語を「」（かっこ）にくくって用いてきた。それは、「デタント」が多面的であり、領域毎に分けて分析する必要があると考えるからである。この観点から本稿が扱った時期を眺めたとき、「デタント」の三つの領域が連動しなかったという点が浮かび上がる。すなわち、軍事領域でのデタントは欧州軍縮会議（ストックホルム軍縮会議）の開催に留まり¹¹⁵、核軍拡は進んだが、それによって軍事面での緊張が高まったか

115 ストックホルム軍縮会議も、開催されたからといってすぐに結果が出せたわけではなかった。Peter, "Saving Détente", p. 283; Bange, "Transformation by Linkage?", p. 309.

ストックホルム軍縮会議が合意に至るには、ゴルバチョフの登場を待たなければならず、とりわけ彼が86年4月のチェルノブイリ原発事故に大きな衝撃を受けたことが、同会議においてソ連が譲歩を示すきっかけとなった。Zubok, *A Failed Empire*, p. 289; Savranskaya, "Learning to Disarm: Mikhail Gorbachev's Interactive Learning and Changes in the Soviet Negotiating Positions Leading to the INF Treaty", in

らといって、経済領域でのデタントや現状維持デタントが毀損されることはなかったのである。既に述べたように、アメリカが経済冷戦を進めようとしても、ヨーロッパ諸国はそれを受け入れなかった。東西間の経済関係の促進はヨーロッパにおける安定にとって重要だと考えられていた。また、東西ドイツ間の対立が再燃することもなかった。東ドイツのホーネッカーも、西ドイツのシュミットやコールも、良好な東西ドイツ関係の維持を重視し続けた¹¹⁶。同時に、ヘルシンキ・プロセスが途切れることもなく、多国間の対話の枠組みも保たれた。逆に言えば、現状維持デタントや経済領域でのデタントが重視されても、同盟の維持や強い立場を確保するという観点から軍拡は進められたのだった。かくして、緊張と緊張緩和が混在する状況が生まれたのである¹¹⁷。

「新冷戦」とは何だったのか。この問いは、結局の所あまり意味はないだろう。対立面のみに焦点を合わせ、一定期間を切り取ることは表層的すぎるからである。またとりわけ、緊張緩和の側面も合わせてこの時期を見たとき、「新冷戦」は時期区分としての特徴を失うことにもなり、特徴のないものについて「何だったのか」と論じることはできなくなるからでもある¹¹⁸。他方で、ヨーロッパ・デタントばかりを過度に強調し、それを単線的に冷戦の終焉と結びつけることも間違っている。ヨーロッパ諸国は、もっ

The Euromissile Crisis and the End of the Cold War, p. 91.

- 116 Kieninger, “Freer Movement in Return for Cash”; Hertle, “Germany in the Last Decade of the Cold War”; Loth, “Helmut Schmidt, Europe and the Defense of Détente”; ヴェントカー 『東ドイツ外交史』、516-7、604、630-34頁。
- 117 本稿が、米ソ間の「新冷戦」とヨーロッパ・デタントは連動しなかった、という古典的な議論をしているのではない点は改めて注意されたい。ヨーロッパにおいても、サッチャーやミッテラン、コールらはアメリカの中距離核ミサイル配備を強く支持していたのである。
- 118 敷衍すれば、レーガン政権が冷戦を終わらせたか否かという論争も不毛である。冷戦の終焉は1989年の東欧革命を抜きに理解することはできないが、レーガン政権がそれに影響を与えたわけではなかったからである。レーガン政権のみならず、米ソ超大国が89年の東欧革命に与えた影響は小さかったとする論考として、Norman M. Naimark, “The Superpowers and 1989 in Eastern Europe”, in Wolfgang Müller, Michael Gehler, Arnold Suppan (eds.), *The Revolutions of 1989: A Handbook*, Austrian Academy of Sciences, 2014.

ばら安定や体制の維持を望んでいた¹¹⁹。冷戦の終焉とは、見方を変えればヨーロッパにおける現状を維持できなかつたことを意味する。ソ連が東欧諸国を経済的に支えられなくなる一方で、東欧諸国が西側諸国への依存を深めていく背景を経済交流デタントは準備したとは言えるが、それは同時に、一定程度、東側の体制を維持する手助けをもしていた。40年以上続いた冷戦が予期せぬ形で「激動」と称される早さで終わりを迎えたことを、ヨーロッパ・デタントだけで説明することは難しい。冷戦の終焉は、その時まで形成された構造的背景に注目しつつも、同時に80年代末に起こった出来事、なされた決定、そして一連の連鎖反応の中で理解する必要があるのである。

冷戦の時期区分は、結局の所、冷戦というものをどのようなものとして捉えるかに依存する。冷戦をもっぱら米ソ超大国間の対立と捉えるならば、さらには、より狭くアメリカの対ソ政策の変遷として理解するのであれば、「新冷戦」は、(積極的意味があるかは検討の余地があるものの、) 便利な時期区分として使われ続けるであろう。だが、冷戦を米ソ対立のみに還元しないとす今日冷戦研究の潮流を踏まえたとき、冷戦の時期区分問題はより複雑なものとなる。本稿で扱ったヨーロッパ地域のみならず、アジアやアフリカ、中東、ラテンアメリカなどの地域も視野に含めたとき、また冷戦に含める要素を増やせば増やすだけ、それぞれの地域や要素が独自の歴史的ダイナミズムを持つが故に、単純な時期区分を許さなくするからである。だからといって、「新冷戦」という概念に疑問を抱かず、無自覚に使用し続けられ、その背後にある米ソのみの冷戦、アメリカ外交としての冷戦というものを暗黙の内に受け入れることとなってしまう。時期区分の問題は、冷戦とは何かという古く、しかし未だ論争が続く問題に向き合うことと表裏一体の関係にある。既存の概念に安住することは、思考停止と同

119 さらにジスカールデスタンは、冷戦はあと20年は続くと考えていた。Heyde, "Ambiguous Détente", p. 70. サッチャーは、1989年の段階でも、冷戦は「2000年まで続く」と断言していた。Sean Greenwood, "Britain in the Last Decade of the Cold War", in *The Last Decade of the Cold War*, pp. 327-8. ちなみにレーガン政権内でも、1980年の段階で、ソ連が変化するには少なくとも60年はかかると論じられていた。Miles, *Engaging the Evil Empire*, p. 18.

義と言って良い。新たな冷戦像の構築を目指すのであれば、「新冷戦」概念の呪縛から自由になることが、その重要な一歩となるであろう。

*本稿は科研費基盤研究(A)21H04393および、基盤研究(C)18K01485による研究成果の一部である。